

社会情勢の変化に伴う下水道計画の見直し

社会情勢の変化への対応として、市町村合併を行った市町村では、合併前の市町村の下水道の処理区、処理場・ポンプ場を引き継ぐことになり、将来の下水道事業の効率性を確保するに当たり、計画の見直し、施設整備や維持管理の効率化が求められます。

また、将来の処理区域内の人口減少に対応した、合理的な施設整備や維持管理を計画に位置付けることも必要となります。

このページでは社会情勢の変化のうち、市町村合併における下水道事業計画等の見直しの際、JSが支援した事例を紹介します。

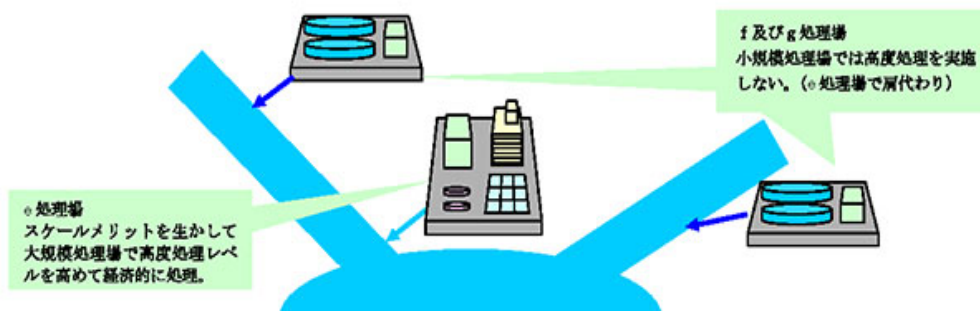
実績紹介

支援事例 1

A町、B町、C町が合併して新D町となった。合併を契機に**汚水処理基本構想の見直し**を実施。**集合処理（下水道）、個別処理（浄化槽）の役割分担を再検討**した結果、下水道計画区域を約850haから約770haへ見直すことにより、より**経済性の高い現実的な計画**とした。

支援事例 2

E市、F市、G町が合併し新H市となった。新H市は広域閉鎖性海域の流域にあり、**富栄養化防止**のために高度な下水処理が求められている。合併を契機に下水道全体計画を見直し、新市が保有することとなった**複数の下水処理場間で負荷量の調整**を行うなど、**経済的な高度処理の対応を検討**した。

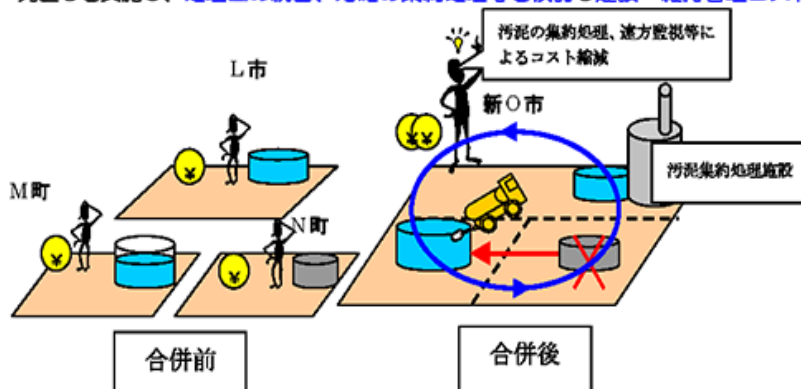


支援事例 3

I市とJ市が合併し、新K市となった。新K市は老朽化が著しい複数の処理場を抱える一方で、普及拡大も課題となっている。再構築（改築）調査の実施とともに全体計画を見直し、**効率的な再構築と増設計画を合わせた「増改築中長期計画」**を策定した。

支援事例 4

L市、M町、N町が合併し、新O市となった。合併を契機に、汚水処理基本構想、下水道全体計画の見直しを実施し、**処理区の統合、汚泥の集約処理等を検討し建設・維持管理コストの縮減**を図った。



お問い合わせ先

社会情勢の変化（市町村合併や人口減少等）に伴う下水道計画の見直しに関するお問合せは下記までご連絡ください。

東日本設計センター計画支援課 TEL：03-3818-1449

西日本設計センター計画支援課 TEL：06-4977-2511

メールでの問合せはこちら

info@jswa.go.jp

地方共同法人
日本下水道事業団
Japan Sewage Works Agency